

## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ  
コード番号 4820 U R L <https://emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國光 宏昌

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 小林 大悟

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日

T E L 06-6397-1888

2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 23,658	% △4.7	百万円 3,676	% △17.6	百万円 4,313	% △16.8	百万円 2,452	% 1.1
2024年12月期	24,837	22.0	4,464	91.6	5,184	80.7	2,425	23.6

(注) 包括利益 2025年12月期 2,718百万円 (10.1%) 2024年12月期 2,469百万円 (18.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 35.44	円 銭 35.32	% 12.0	% 14.6	% 15.5
2024年12月期	34.54	34.43	11.8	17.0	18.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 27,506	百万円 20,432	% 73.9	円 銭 293.77
2024年12月期	31,669	20,619	64.8	297.04

(参考) 自己資本 2025年12月期 20,334百万円 2024年12月期 20,534百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 2,008	百万円 △2,222	百万円 △3,840	百万円 7,847
2024年12月期	5,756	194	△3,567	11,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 35.00	百万円 2,428	% 101.3	% 11.9
2025年12月期	—	17.00	—	22.00	39.00	2,699	110.1	13.2
2026年12月期 (予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		101.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
第2四半期(累計) 通期	10,242 22,762	△15.7 △3.8	1,393 3,316	△33.1 △9.8	1,654 3,939	△31.1 △8.7	921 2,193	△42.5 △10.6	13.31 31.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社プレカル、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	70,514,800株	2024年12月期	70,514,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,293,794株	2024年12月期	1,384,894株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	69,191,973株	2024年12月期	70,206,024株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	18,829	△5.6	2,768	△24.5	3,810	△15.0	2,229	13.2
2024年12月期	19,937	15.3	3,668	110.3	4,483	88.2	1,969	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		円 錢	円 錢
2025年12月期	32.22	32.12	
2024年12月期	28.06	27.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 錢	
2025年12月期	24,071		19,105		79.1		275.21	
2024年12月期	28,307		19,543		68.8		281.91	

(参考) 自己資本 2025年12月期 19,050百万円 2024年12月期 19,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、資源価格の高止まりや国際情勢の緊張に加え、国内における政治情勢の変化がもたらす不確実性など、企業収益に影響を及ぼす要因について、引き続き注視を要する状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、「医療DX令和ビジョン2030」等に基づいた医療DXの社会実装が加速しております。効率化や適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性向上が喫緊の課題となる中、各種報酬改定により、医療・介護/福祉従事者の人材確保や処遇改善に向けた具体的な取り組みが本格化しており、経営基盤の強化を目的としたシステム投資の重要性が一段と高まっております。

当社グループにおきましては、質の高い医療の実現に向け、医療DXやイノベーション推進等の取り組みを継続してまいりました。具体的には、「医療DX令和ビジョン2030」によるオンライン資格確認システム運用対象範囲の拡大や医療扶助への対応、さらには電子処方箋の普及加速に合わせ、各システムの導入支援を強力に推進しました。この結果、当連結会計年度の導入設置件数は、当初の想定を上回りました。

また、当社グループの各セグメント事業におきましては、「中期経営計画FY2025～FY2027」の達成に向け、インサイドセールスを強化した営業活動やWebサイトリニューアル、MAツール活用、デジタルコンテンツ強化等のマーケティングミックスの改善を図り、潜在案件の効率的な獲得に注力しました。さらにカンパニー制の導入による組織再編を実施し、各セグメントにおける意思決定の迅速化と、顧客ニーズに即応した最適なサービスの提供体制を構築しました。加えて、コールセンターへのAIツール導入や、オンラインを活用した効率的なシステム操作講習の実施、社内業務へのAI活用を推進し、サービス品質の向上と業務効率化による収益構造の強化を図っております。当連結会計年度においては、オンライン資格確認システムの医療扶助への対応とWindows10サポート終了によるハードウェアリプレイスが堅調に進捗しました。一方で、前連結会計年度に活発であった電子処方箋の集中需要が一巡した影響により、売上高及び営業利益は減少しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第4四半期会計期間において非上場株式の減損処理が発生したものの、前連結会計年度に医科システム事業と介護/福祉システム事業において計上した減損損失の反動により、増益を確保しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高23,658百万円（前期比4.7%減）、営業利益3,676百万円（同17.6%減）、経常利益4,313百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,452百万円（同1.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (調剤システム事業)

調剤システム事業につきましては、オンライン資格確認システムの運用範囲拡大に伴うオプション導入や、Windows10サポート終了を背景としたハードリプレイスが着実に進捗しました。一方で、前連結会計年度に発生した電子処方箋の導入需要が一巡した影響により、売上高及び営業利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の調剤システム事業は、売上高19,236百万円（前期比7.1%減）、営業利益3,967百万円（同24.5%減）となりました。

#### (医科システム事業)

医科システム事業につきましては、カンパニー制導入に伴う組織体制の再構築やデジタルマーケティングを活用した多角的なアプローチにより、潜在案件の獲得を強化しました。これに加え、電子処方箋の導入加速やWindows10サポート終了に伴うハードリプレイス需要を順調に獲得した結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の医科システム事業は、売上高2,879百万円（前期比12.3%増）、営業利益32百万円（同営業損失423百万円）となりました。

#### (介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業につきましては、2025年の介護報酬改定及び介護DXの進展を見据え、「MAPs for NURSING CARE」へのリプレイスを戦略的に前倒しで推進しました。このリプレイスに伴い一部ライセンス数及び保守売上高が一時的に減少したものの、前連結会計年度に実施した減損損失に伴う減価償却費の低減や、徹底したコスト削減の効果により、営業損失は前連結会計年度比で改善しました。なお、本システム移行は、将来の安定的なストック収益基盤の構築と、さらなるDX関連サービスの提供を見据えた先行的な取り組みであり、「MAPs for NURSING CARE」による課金売上高は着実に増加しております。

この結果、当連結会計年度の介護/福祉システム事業は、売上高566百万円（前期比0.6%減）、営業損失378百万円（同営業損失450百万円）となりました。

#### (その他の事業)

他の事業につきましては、チョキ株式会社の業績が伸長した一方で、前連結会計年度に益盟軟件系統開発(南京)有

限会社の個別新機能開発及び法改正に伴う有償対応が一巡したことにより、売上高及び営業利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度のその他の事業は、売上高1,119百万円（前期比4.7%減）、営業利益28百万円（同52.1%減）となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益（損失）は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は12,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,401百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4,036百万円、受取手形及び売掛金が1,086百万円、棚卸資産が433百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は14,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加いたしました。これは主に、のれんが797百万円、投資不動産が200百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、総資産は27,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,163百万円減少いたしました。

### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は5,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,302百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が194百万円、1年内返済予定の長期借入金が256百万円、未払金が855百万円、未払法人税等が1,455百万円、未払消費税等が437百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が564百万円、長期未払金が193百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,976百万円減少いたしました。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は20,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ187万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が522百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が237百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.9%（前連結会計年度末は64.8%）となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,036百万円減少し、7,847百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,008百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,624百万円、減価償却費を1,086百万円計上したものの、法人税等の支払額が2,407百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,222百万円となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入が1,048百万円あったものの、本社改築及びサーバー入替に係る有形固定資産の取得による支出が935百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が995百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3,840百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が835百万円、配当金の支払額が2,971百万円あったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化社会が一段と進行する中、社会保障制度の持続可能性を高めるための医療・介護/福祉業界の改革が急務となっており、特に医療DXの社会実装は地域医療における情報連携の強化や、医療・介護/福祉従事者の負担軽減を実現する鍵としてその重要性が一段と高まっております。

政府主導の施策により、マイナンバーカードを基盤としたオンライン資格確認システムや電子処方箋システムの導入は定着期を迎え、今後は医療情報のデジタル化、ICTのさらなる活用により、介護/福祉分野を含めた多職種間での情報共有ニーズがより一層拡大することが予想されます。

また、診療報酬及び介護報酬改定においても、従事者の処遇改善や医療DXへの加算の整備がされるなど、現場では業務効率化とより質の高い対人・専門サービスへのシフトが強く求められております。医療・介護/福祉のあらゆる現場において、デジタル活用による付加価値の向上が不可欠な状況となっております。

当社グループといたしましては、「中期経営計画 FY2025～FY2027」に沿った業績計画を遂行してまいります。カンパニー制導入のメリットを最大限に活かし、各事業領域の現場ニーズを迅速に製品・サービスへ反映させるとともに、AI等の先端技術を駆使して、製品の利便性向上や導入から運用までをトータルで支える高品質なサービスの提供を実現します。これらを通じて、医療・介護/福祉従事者の皆様が専門業務に専念できる環境づくりを支援し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。さらに「共通情報システム基盤」“MAPsシリーズ”を通じて、当社グループのビジョンである「デジタルで日本の医療・介護の現場を支える会社」の実現のため、クラウドシステムを活用した情報共有により安全性及び業務効率の両面から医療・介護/福祉従事者をより一層支援してまいります。

このような環境の中、2026年12月期の連結業績につきましては、売上高22,762百万円（前期比3.8%減）、営業利益3,316百万円（同9.8%減）、経常利益3,939百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,193百万円（同10.6%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	11,884	7,847
受取手形及び売掛金	4,293	3,207
棚卸資産	889	456
その他	1,283	1,440
貸倒引当金	△2	△4
流动資産合計	18,349	12,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,243	1,384
減価償却累計額	△793	△811
建物及び構築物（純額）	449	572
土地	348	348
リース資産	119	121
減価償却累計額	△97	△119
リース資産（純額）	22	2
建設仮勘定	—	9
その他	1,455	1,599
減価償却累計額	△1,035	△1,157
その他（純額）	419	442
有形固定資産合計	1,241	1,376
無形固定資産		
ソフトウエア	1,091	749
ソフトウエア仮勘定	30	160
のれん	1,265	2,063
その他	1,107	1,047
無形固定資産合計	3,494	4,021
投資その他の資産		
投資有価証券	906	1,043
投資不動産	10,707	11,120
減価償却累計額	△4,438	△4,651
投資不動産（純額）	6,268	6,469
敷金及び保証金	167	178
繰延税金資産	1,006	658
その他	249	823
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	8,584	9,160
固定資産合計	13,320	14,558
資産合計	31,669	27,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,376	1,181
1年内返済予定の長期借入金	833	577
未払金	2,217	1,361
リース債務	37	0
未払法人税等	1,584	128
未払消費税等	508	71
賞与引当金	555	465
契約負債	840	816
その他	1,119	1,166
流動負債合計	9,072	5,769
<b>固定負債</b>		
長期借入金	569	5
リース債務	0	2
繰延税金負債	286	334
退職給付に係る負債	137	132
長期未払金	193	0
製品保証引当金	1	0
長期預り保証金	778	814
その他	9	13
固定負債合計	1,977	1,304
<b>負債合計</b>	<b>11,050</b>	<b>7,074</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	2,486	2,502
利益剰余金	15,813	15,290
自己株式	△763	△711
株主資本合計	20,320	19,867
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	45	282
為替換算調整勘定	168	184
その他の包括利益累計額合計	213	467
<b>新株予約権</b>	<b>55</b>	<b>55</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>29</b>	<b>41</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,619</b>	<b>20,432</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,669</b>	<b>27,506</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	24,837	23,658
売上原価	11,275	11,779
売上総利益	13,561	11,879
販売費及び一般管理費		
販売促進費	86	94
荷造運搬費	32	23
広告宣伝費	233	149
貸倒引当金繰入額	5	1
役員報酬	328	324
給料及び手当	3,497	3,526
賞与	620	354
賞与引当金繰入額	444	348
株式報酬費用	61	44
退職給付費用	27	23
法定福利費	727	672
旅費及び交通費	216	257
通信費	112	124
減価償却費	185	196
のれん償却額	209	209
地代家賃	270	268
研究開発費	13	18
その他	2,023	1,562
販売費及び一般管理費合計	9,097	8,202
営業利益	4,464	3,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	46
不動産賃貸収入	1,069	1,044
雑収入	57	15
営業外収益合計	1,150	1,106
営業外費用		
支払利息	8	5
不動産賃貸費用	383	457
雑損失	39	7
営業外費用合計	430	470
経常利益	5,184	4,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
<b>特別利益合計</b>	—	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	48	7
投資有価証券評価損	—	273
減損損失	1,440	407
<b>特別損失合計</b>	1,489	689
税金等調整前当期純利益	3,694	3,624
法人税、住民税及び事業税	1,864	874
法人税等調整額	△618	286
<b>法人税等合計</b>	1,246	1,160
<b>当期純利益</b>	2,448	2,464
非支配株主に帰属する当期純利益	22	12
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	2,425	2,452

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>当期純利益</b>	2,448	2,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	237
為替換算調整勘定	61	16
<b>その他の包括利益合計</b>	21	254
<b>包括利益</b>	2,469	2,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,446	2,706
非支配株主に係る包括利益	22	12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,785	3,376	16,101	△1,990	20,272
当期変動額					
剩余金の配当			△1,125		△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益			2,425		2,425
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分		5		20	26
自己株式の消却		△617	△1,588	2,205	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△278			△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△890	△288	1,227	48
当期末残高	2,785	2,486	15,813	△763	20,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	85	106	191	56	45	20,566
当期変動額						
剩余金の配当			－			△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益			－			2,425
自己株式の取得			－			△999
自己株式の処分			－			26
自己株式の消却			－			－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			－			△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	61	21	△0	△15	5
当期変動額合計	△40	61	21	△0	△15	53
当期末残高	45	168	213	55	29	20,619

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,785	2,486	15,813	△763	20,320
当期変動額					
剩余金の配当			△2,974		△2,974
親会社株主に帰属する当期純利益			2,452		2,452
自己株式の取得					—
自己株式の処分		16		52	69
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	16	△522	52	△452
当期末残高	2,785	2,502	15,290	△711	19,867

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45	168	213	55	29	20,619
当期変動額						
剩余金の配当			—			△2,974
親会社株主に帰属する当期純利益			—			2,452
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分			—			69
自己株式の消却			—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	16	254	—	12	266
当期変動額合計	237	16	254	—	12	△186
当期末残高	282	184	467	55	41	20,432

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,694	3,624
減価償却費	1,355	1,086
のれん償却額	209	209
減損損失	1,440	407
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	△4
投資有価証券評価損益（△は益）	—	273
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	206	△89
契約負債の増減額（△は減少）	55	△122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△0
受取利息及び受取配当金	△22	△46
不動産賃貸収入	△1,069	△1,044
不動産賃貸費用	184	242
支払利息	8	5
固定資産売却損益（△は益）	—	0
固定資産除却損	48	7
株式報酬費用	61	44
新株予約権戻入益	0	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,211	1,088
棚卸資産の増減額（△は増加）	253	433
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△193	△61
仕入債務の増減額（△は減少）	254	△194
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	8
未払消費税等の増減額（△は減少）	230	△437
その他の流動負債の増減額（△は減少）	905	△547
長期未払金の増減額（△は減少）	△202	△193
その他	50	△313
<b>小計</b>	<b>6,263</b>	<b>4,375</b>
利息及び配当金の受取額	22	46
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△522	△2,407
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,756</b>	<b>2,008</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△323	△935
無形固定資産の取得による支出	△358	△446
投資有価証券の取得による支出	△1	△63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△995
投資不動産の取得による支出	△73	△415
投資不動産の賃貸による収入	1,072	1,048
投資不動産の賃貸による支出	△184	△242
貸付金の回収による収入	1	0
貸付けによる支出	△2	△200
預り保証金の受入による収入	70	140
預り保証金の返還による支出	△55	△103
その他	50	△9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>194</b>	<b>△2,222</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,091	△835
リース債務の返済による支出	△36	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△316	—
自己株式の取得による支出	△999	—
配当金の支払額	△1,123	△2,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,567</b>	<b>△3,840</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,442	△4,036
現金及び現金同等物の期首残高	9,441	11,884
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,884</b>	<b>7,847</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品別に事業部門を構成しており、各会社毎に展開する事業で区分しており、報告セグメントを「調剤システム事業」、「医科システム事業」、「介護/福祉システム事業」及び「その他の事業」の4区分としております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤システム事業	薬局向けシステムの開発・販売並びに保守
医科システム事業	クリニック向けシステムの開発・販売並びに保守
介護/福祉システム事業	介護/福祉サービス事業者向けシステムの開発・販売並びに保守
その他の事業	薬局の経営、キャッシュレス事業、統計情報分析サービスの開発並びに運営、人材派遣事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
 前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	調剤シス テム事業	医科シス テム事業	介護／福 祉システィ ム事業	その他の 事業	計		
売上高							
初期売上	10,814	1,592	101	—	12,507	—	12,507
課金売上	6,943	805	237	—	7,986	—	7,986
サプライ売上	2,067	54	0	—	2,121	—	2,121
保守売上	855	112	231	—	1,199	—	1,199
その他の事業売上	—	—	—	1,022	1,022	—	1,022
顧客との契約から生じる 収益	20,679	2,564	570	1,022	24,837	—	24,837
外部顧客への売上高	20,679	2,564	570	1,022	24,837	—	24,837
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	—	—	152	171	△171	—
計	20,699	2,564	570	1,174	25,008	△171	24,837
セグメント利益又は損失 (△)	5,255	△423	△450	60	4,441	22	4,464
セグメント資産	9,858	797	141	1,032	11,830	19,838	31,669
その他の項目							
減価償却費	774	193	171	16	1,156	198	1,355
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	627	115	381	0	1,124	—	1,124

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は全社資産19,838百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	調剤シス テム事業	医科シス テム事業	介護／福 祉システィ ム事業	その他の 事業	計		
売上高							
初期売上	9,494	1,774	114	—	11,383	—	11,383
課金売上	7,128	991	266	—	8,386	—	8,386
サプライ売上	2,021	54	—	—	2,076	—	2,076
保守売上	573	58	185	—	817	—	817
その他の事業売上	—	—	—	994	994	—	994
顧客との契約から生じる 収益	19,218	2,879	566	994	23,658	—	23,658
外部顧客への売上高	19,218	2,879	566	994	23,658	—	23,658
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18	—	—	124	142	△142	—
計	19,236	2,879	566	1,119	23,801	△142	23,658
セグメント利益又は損失 (△)	3,967	32	△378	28	3,649	27	3,676
セグメント資産	10,019	816	94	1,151	12,083	15,423	27,506
その他の項目							
減価償却費	860	—	—	10	871	214	1,086
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	733	270	134	13	1,151	—	1,151

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

- セグメント資産の調整額は全社資産15,423百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
- セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	合計
減損損失	—	432	1,008	—	1,440

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	合計
減損損失	2	270	134	—	407

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	合計
当期償却額	170	—	15	22	209
当期末残高	1,213	—	—	52	1,265

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	合計
当期償却額	187	—	—	22	209
当期末残高	2,033	—	—	29	2,063

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 297.04円	1株当たり純資産額 293.77円
1株当たり当期純利益 34.54円	1株当たり当期純利益 35.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,425	2,452
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,425	2,452
普通株式の期中平均株式数（株）	70,206,024	69,191,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	222,854	222,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。